

設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

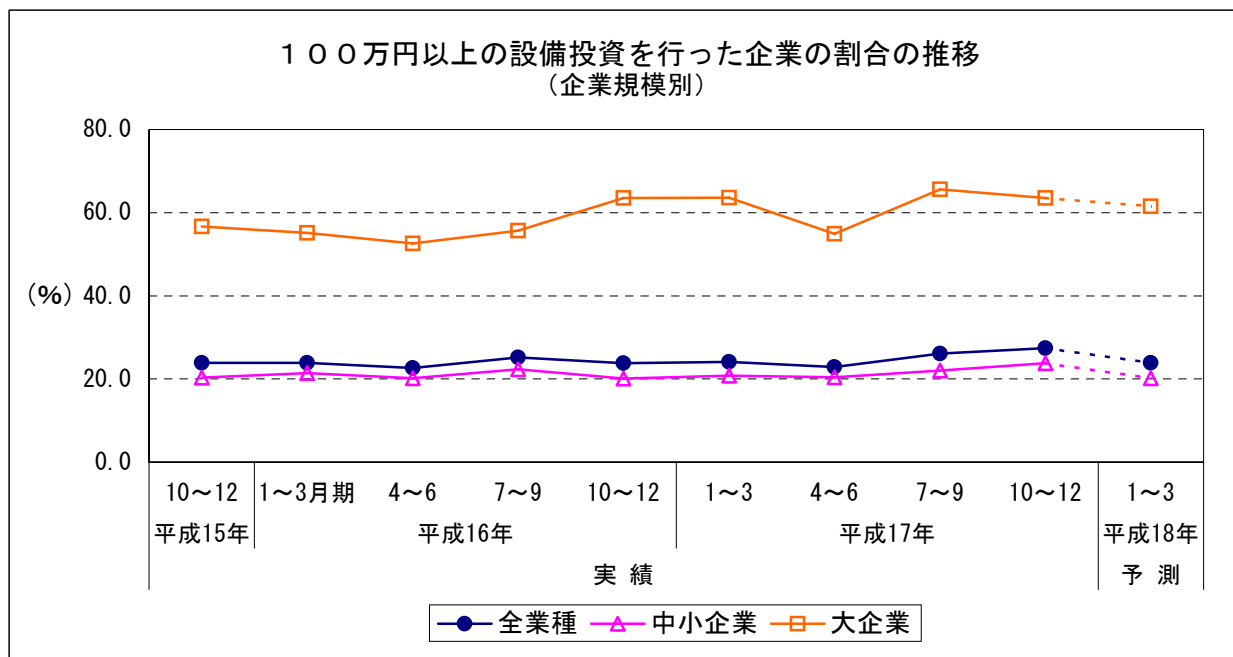
企業規模別

(1) 平成17年10～12月期の概況

今期に100万円以上の設備投資を行った企業は、全業種平均で27.4%と前期比1.3ポイントプラスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	中小企業	大企業
平成15年	10～12月期	23.9	20.3	56.7
	1～3月期	23.9	21.4	55.1
平成16年 (2004)	4～6月期	22.6	20.2	52.6
	7～9月期	25.2	22.3	55.7
	10～12月期	23.8	20.1	63.5
平成17年 (2005)	1～3月期	24.1	20.8	63.6
	4～6月期	22.9	20.4	54.9
	7～9月期	26.1	22.0	65.6
	10～12月期	27.4	23.8	63.5
平成18年	1～3月期	23.9	20.2	61.5



注) 調査の概要

1) 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：581（回答率：38.7%）

業種別回答企業数：建設業125社（構成比21.5%）、製造業107社（同18.4%）、卸売業130社（同22.4%）
小売業64社（同11.0%）、運輸・倉庫業28社（同4.8%）
サービス業127社（同21.9%）

規模別回答企業数：中小企業529社（構成比91.0%）、大企業52社（同9.0%）

2) 調査時期：平成17年12月末時点

設備投資

2 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

業種別

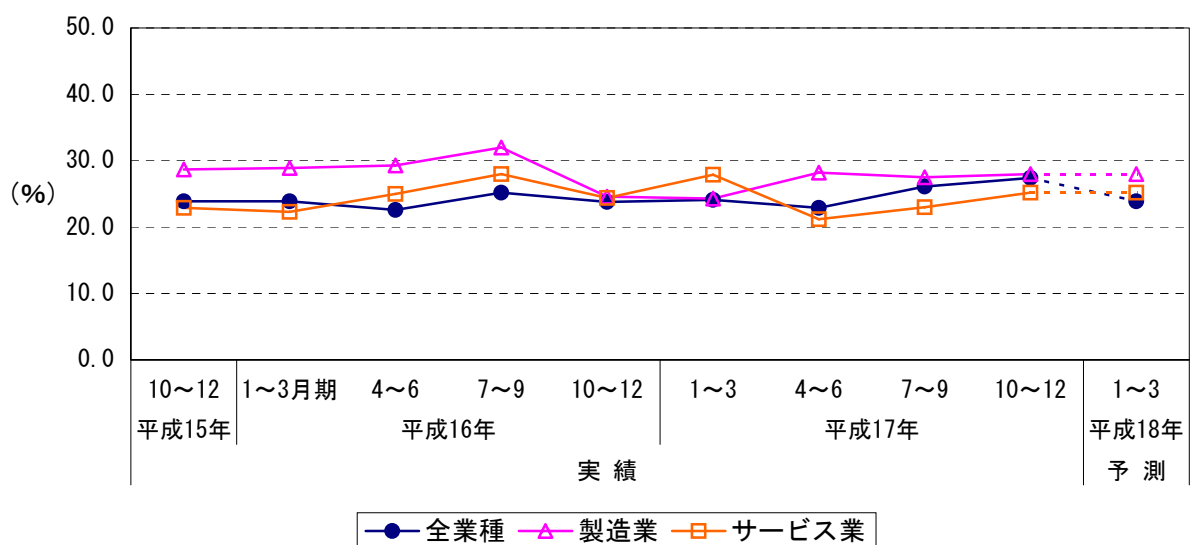
(1) 平成17年10～12月の概況

業種別では、製造業は前期比0.5ポイントプラス、サービス業は前期比2.2ポイントプラスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（％）

		全業種	製造業	サービス業
平成15年	10～12月期	23.9	28.7	22.9
	1～3月期	23.9	28.9	22.3
平成16年 (2004)	4～6月期	22.6	29.3	25.0
	7～9月期	25.2	32.0	28.0
	10～12月期	23.8	24.6	24.4
平成17年 (2005)	1～3月期	24.1	24.3	27.9
	4～6月期	22.9	28.2	21.2
	7～9月期	26.1	27.5	23.0
	10～12月期	27.4	28.0	25.2
平成18年	1～3月期	予測 23.9	28.0	25.2

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(業種別)



設備投資

3 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成17年度設備投資通期見通し

製造業、非製造業とも前年度を上回ることから、全産業で前年度を26.8%上回る見込みとなっている。

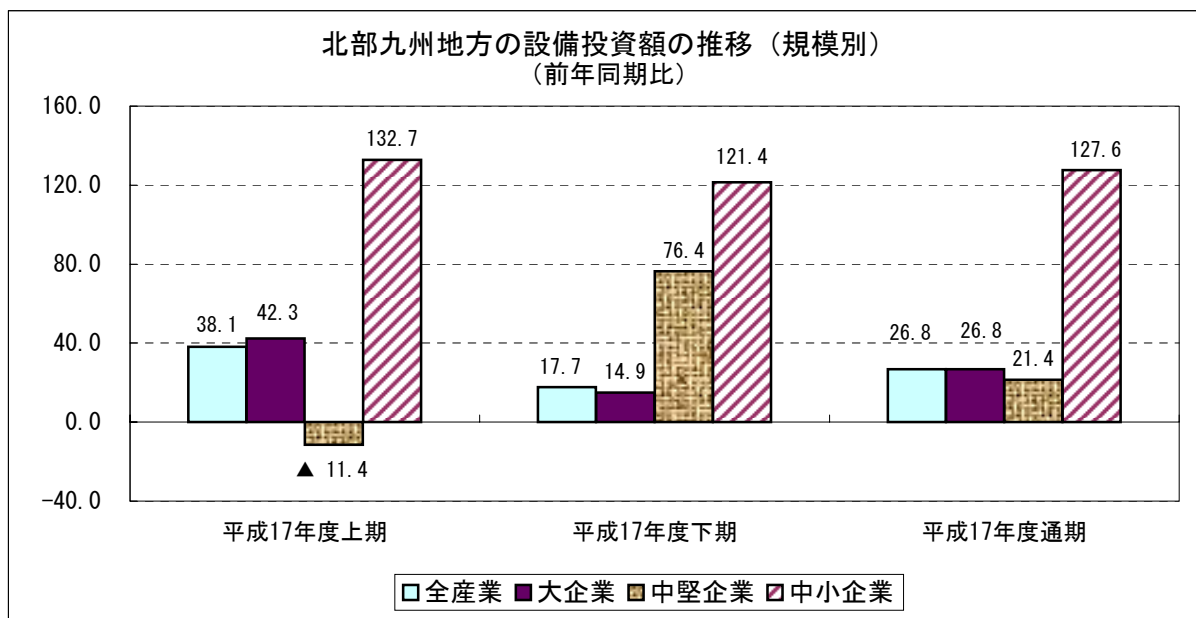
規模別に見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成17年度上期	38.1	109.6	▲ 0.3	42.3	▲ 11.4	132.7
平成17年度下期	17.7	45.6	6.3	14.9	76.4	121.4
平成17年度通期	26.8	77.2	3.5	26.8	21.4	127.6

※ソフトウェア投資額および土地購入額は含まない。



注) 調査の概要

- 調査の目的 企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
- 調査時期 平成17年11月下旬～12月上旬（調査時点：12月25日）
- 対象期間 平成17年4～6月期実績、7～9月期実績、10～12月期実績見込み、18年1～3月期計画。
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：537社（うち、大企業（資本金10億円以上）が138社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が112社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が287社）。
製造業 104社 非製造業 433社
- 回答企業数 大企業136社（回収率98.6%）、中堅企業103社（同92.0%）、中小企業239社（同83.3%）

設備投資

4 建築着工床面積（居住専用住宅等除く）（2006年2月）

(1) 前年同月比：2か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比
平成17年 (2005)	2月	172,091	23.4
	3月	176,337	▲34.9
	4月	124,332	▲50.2
	5月	226,644	35.4
	6月	172,426	▲52.4
	7月	190,538	▲22.5
	8月	236,747	58.9
	9月	254,672	18.0
	10月	182,188	▲20.0
	11月	237,663	22.0
	12月	214,513	▲2.0
	平成18年 (2006)	1月	225,367
	2月	296,408	72.2

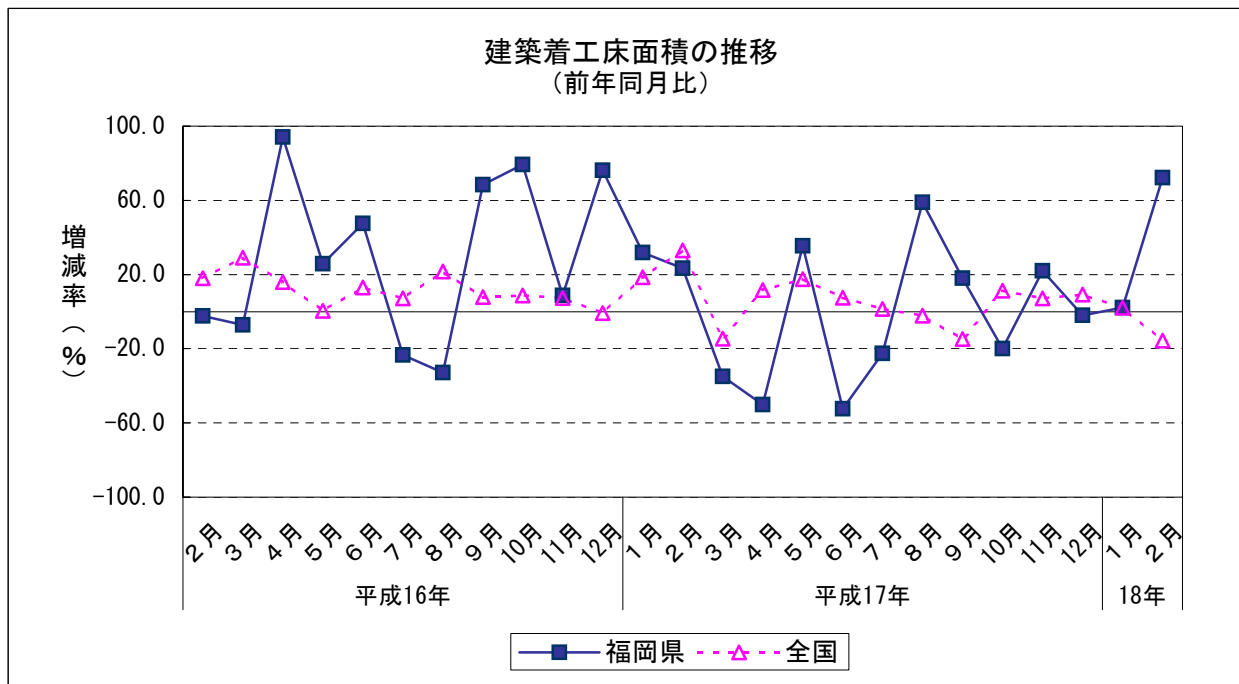
		着工床面積	前年同期比
平成16年 (2004)	1～3月	577,510	▲7.1
	4～6月	779,548	53.7
	7～9月	610,855	▲9.0
	10～12月	641,247	49.0
平成17年 (2005)	1～3月	568,981	▲1.5
	4～6月	523,402	▲32.9
	7～9月	681,957	11.6
	10～12月	634,364	▲1.1

	着工床面積	前年比
平成15年(2003)	2,230,834	▲9.2
平成16年(2004)	2,609,160	17.0
平成17年(2005)	2,408,704	▲7.7

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

5 建築着工工事費予定額（居住専用住宅等除く）（2006年2月）

（1）前年同月比：2か月連続のプラス

		着工予定額	前年同月比
平成17年 (2005)	2月	21,897	45.3
	3月	21,098	▲ 32.1
	4月	13,188	▲ 59.6
	5月	30,767	38.4
	6月	22,979	▲ 34.2
	7月	20,120	▲ 38.9
	8月	27,824	58.2
	9月	27,337	20.3
	10月	22,356	▲ 13.7
	11月	31,185	39.3
	12月	28,018	▲ 4.0
	平成18年 (2006)	1月	30,236
	2月	31,005	41.6

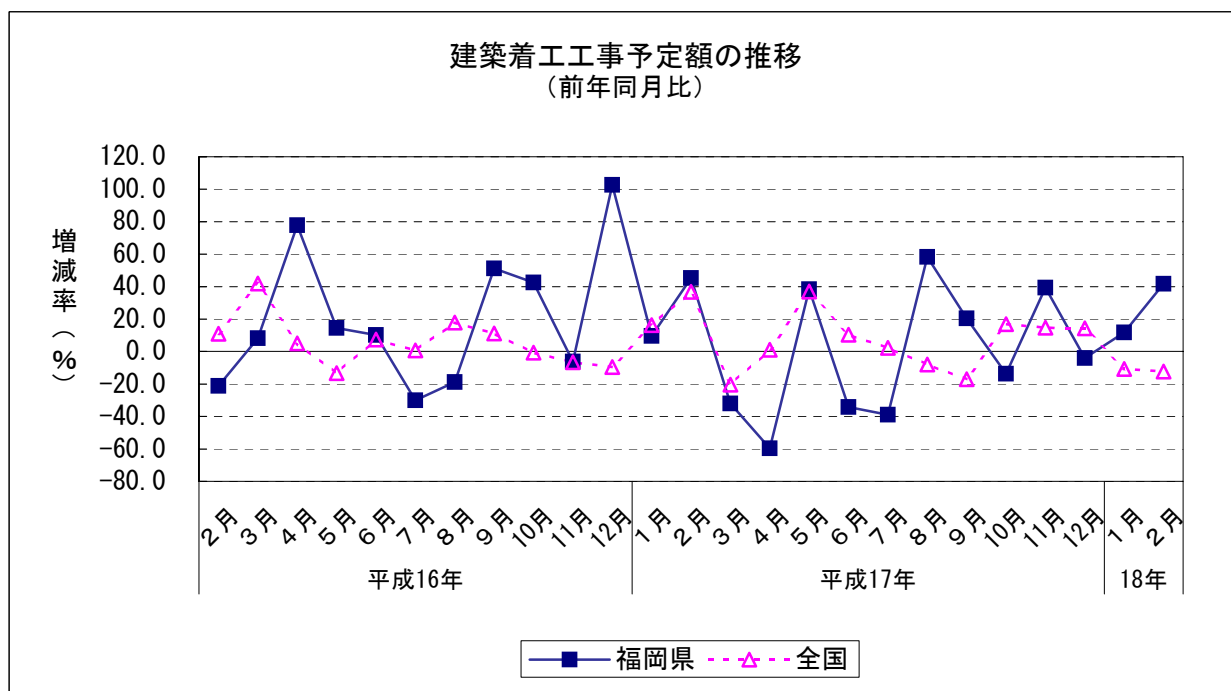
		着工予定額	前年同期比
平成16年 (2004)	1～3月	70,812	3.6
	4～6月	89,736	29.2
	7～9月	73,224	▲ 12.6
	10～12月	77,478	37.3
平成17年 (2005)	1～3月	70,046	▲ 1.1
	4～6月	66,934	▲ 25.4
	7～9月	75,280	2.8
	10～12月	81,559	5.3

	着工予定額	前年比
平成15年(2003)	277,985	▲ 22.2
平成16年(2004)	311,250	12.0
平成17年(2005)	293,820	▲ 5.6

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

6 全国の設備投資（工作機械受注額）（2006年3月）

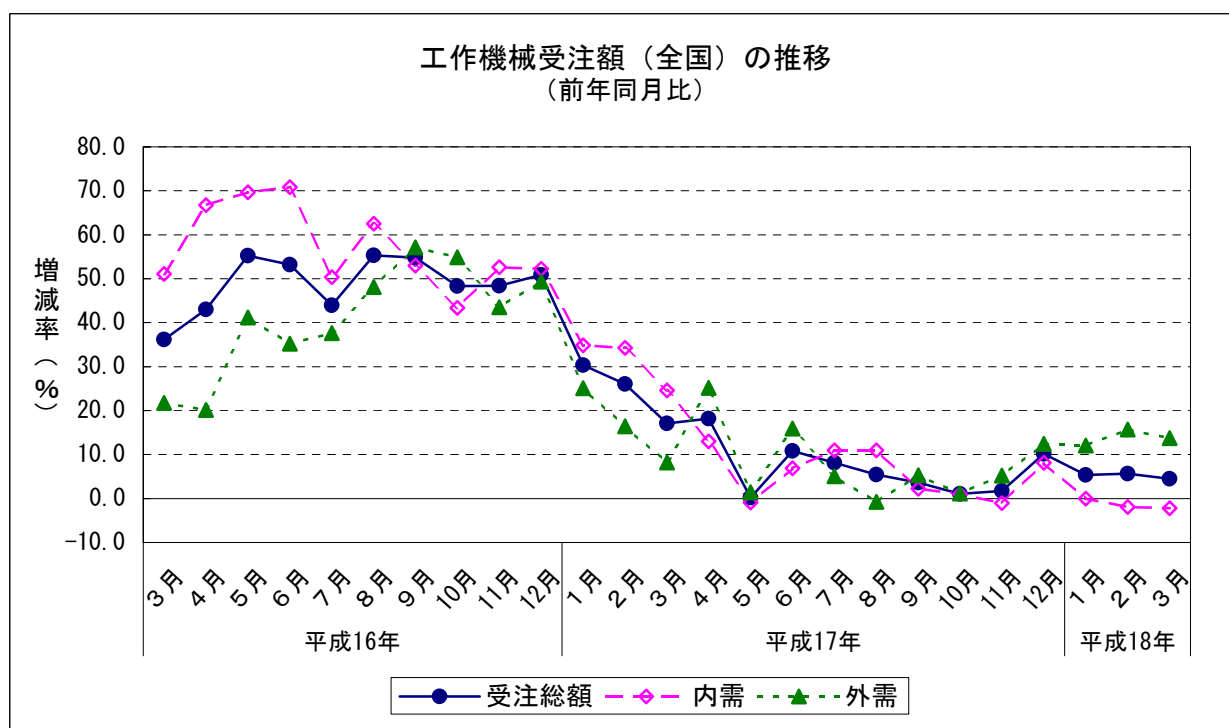
(1) 前年同月比

ア 受注額（総額）：3年6か月連続のプラス
 イ 内需：2か月連続のマイナス
 ウ 外需：7か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成17年 (2005)	3月	118,933	17.1	68,849	24.6	50,084	8.2
	4月	117,167	18.2	64,162	13.0	53,005	25.2
	5月	107,449	0.2	57,266	▲ 0.9	50,183	1.4
	6月	115,149	10.8	62,582	6.9	52,567	15.9
	7月	111,942	8.1	59,592	11.0	52,350	5.1
	8月	109,886	5.4	60,709	11.0	49,177	▲ 0.8
	9月	115,862	3.6	63,720	2.2	52,142	5.3
	10月	108,822	1.1	60,013	1.0	48,809	1.2
	11月	115,317	1.8	62,233	▲ 1.0	53,084	5.2
	12月	128,618	10.2	66,475	8.2	62,143	12.4
平成18年 (2006)	1月	113,054	5.4	59,967	0.0	53,087	12.1
	2月	112,752	5.6	60,004	▲ 1.9	52,748	15.7
	3月	124,312	4.5	67,338	▲ 2.2	56,974	13.8

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会



設備投資

7 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成17年度設備投資修正計画

前年度比 15.0%増（製造業54.3%増、非製造業1.9%増）
製造業の大幅な増加から全体では久方ぶりの二桁増となる。

○製造業 自動車メーカーの能力増強投資や関連部品メーカーの新規工場建設等から輸送用機械が大幅に増加、また、化学や窯業・土石など素材型業種も増加し、全体では2年連続の二桁増。

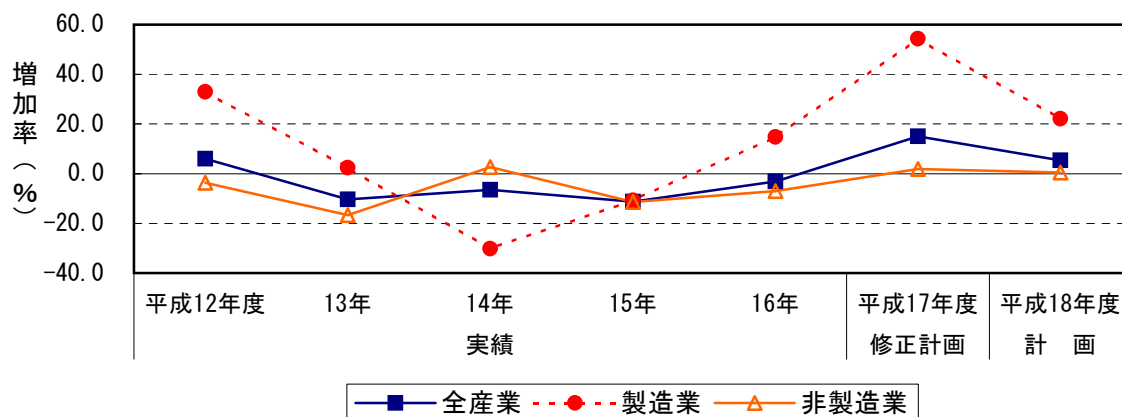
○非製造業 前年度における大型投資の反動からサービスや不動産などが減少したが、地上波デジタル化対応投資が本格化する通信・情報や運輸などが増加し、全体では微増。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 修正計画	平成18年度 計画
全産業	6.0	▲10.3	▲6.5	▲11.3	▲3.1	15.0	5.3
製造業	33.0	2.4	▲30.2	▲10.8	14.8	54.3	22.1
非製造業	▲3.6	▲16.7	2.7	▲11.4	▲7.0	1.9	0.4

福岡県の設備投資動向
(前年度比)



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 修正計画	平成18年度 計画
全産業	8.8	▲8.3	▲17.0	7.8	16.0	3.0	▲5.8
製造業	28.6	▲10.4	▲30.0	44.1	51.5	4.0	0.5
非製造業	▲1.8	▲6.8	▲10.1	▲9.3	▲2.8	2.2	▲8.7

注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成17年11月10日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 平成15、16年度共通延445社（九州は同1,286社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース